

県内中小企業も海外展開を

開倫塾

塾長 林明夫

1. 人口が減少し、消費が低迷する中、活路を求めて海外展開を目指す元気な中小企業が激増している。また、国も、昨年 6 月の日本再興戦略で、今後 5 年間に新たに 1 万社の海外展開を実現する方針を打ち出した。そこで、県内の中小企業、特にサービス産業も、製造業の海外展開を見習って海外展開を目指したらどうか。
2. 2010 年まで 6 年間社外取締役を務め、現在は顧問をしているマニー株式会社は、宇都宮市の清原工業団地に本社がある手術用縫合針製造の一部上場企業で、ベトナムとミャンマー、ラオスに現地法人を持つ国際企業だ。県内にはマニーはじめ海外展開をする製造業が数多く存在し、幾多の困難を乗り越えながら国際競争力を強め、事業を継続している。
3. 世界は日本食ブームで、和食だけでなく、きめ細かな「おもてなし」に満ちあふれた日本のレストランは世界中どこに行っても流行っている。きめ細かな「おもてなし」が喜ばれるのは飲食業だけではない。ありとあらゆる日本のサービス産業は海外展開可能だ。そこで、どの国にどのような形で進出したらよいのかを考え、現地調査を繰り返し、経済産業省やジェトロ、金融機関などの支援を受けながら企画を練り上げることだ。
4. JICA をはじめ海外駐在を経験した方や栃木県内に留学している学生、海外留学を経験した方々を活用することも大切だ。
5. 県内の同業者で海外展開を希望する方々と励まし合う仲間づくりをし、県内製造業で海外展開をしている企業から大いに学ばせて頂き、ノウハウを蓄積することも有益だ。
6. 栃木県や各自治体は、海外展開を目指すサービス産業を含む中小企業の支援体制を、戦略を持って構築し、栃木県経済を成長軌道に乗せて頂きたい。2020 年までに新たに 1000 社の中小企業の海外進出を実現させ、栃木県をサービス産業を含む中小企業の海外展開のメッカにすれば、県内経済は活性化すると確信する。